

平成27年度第3回高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議の要旨

日 時：平成28年2月15日（月）18：30～20：15

場 所：高知共済会館 4階「浜木綿」

出席者：委員11名

議 事

1 平成27年度高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業の実績

事務局より、資料を使って説明があった。

<委員からの質問・意見等>

- ①地域支援ネットワーク会議では、中小規模の医療機関に対してどのように取り組む必要があるのかということが課題になる。
- ②診療所の先生方に積極的に参加してもらうために、医師会として何かできればと思う。
- ③幡多地域では、診療報酬の加算取得に関係なく、メーリングリストに参加してもらい、情報交換ができつつある。また、ICNのもとには、加算を取っていない医療機関からも相談が寄せられて、対応している状況である。
- ④安芸地域では、診療報酬の加算を取得している医療機関を中心にして、合同感染対策委員会を開催している。また、勉強会も開催しているが、診療所を交えては行っていない。

2 感染対策相談対応事業パンフレットについて

事務局より、資料を参考に説明があり、パンフレットの内容、用紙（厚さ）、製本方法についての協議をし、決定した。

<委員からの質問・意見等>

①Q：印刷部数、予算等についてはどのようにになっているのか？

→A：（事務局）原稿を全て整えた上で業者にデータ送信し、カラーで1,000部印刷する場合の見積額が、約10万円である。レイアウトを変えたり、修正等を業者に依頼すると見積額が約30万円になる。できれば、全て整えて印刷を依頼する方向で考えている。

②Q：用紙の厚さが料金に関係するのか？

→A：（事務局）多少関係するのではないと思う。

- ③ICNの写真の大きさは案どおりでよい。
 - ④パンフレットのページ順序と内容は案どおりでよい。
 - ⑤見開きのページに薄く色（淡青、淡緑等）を付けて欲しい。
 - ⑥ボリュームもこれくらいがいいのではないか。
 - ⑦あまり立派なものになると、敷居が高くなる感じがする。
- 用紙の厚さ、製本方法については、特に意見なし。

結 論

- ▶ 見開きのページに色を付ける。
- ▶ 製本方法は中綴じホチキス止めで1,000部印刷することとし、用紙の厚さは事務局に一任

する。

3 第2回感染対策研修会アンケート結果及び感染対策相談対応事業の課題について

広報、Q&Aの作成及びホームページ掲載、アンケートに寄せられた質問への対応について、事務局より資料に沿って説明があった。

<委員からの質問・意見等>

(広報について)

①Q：研修会の案内は、誰宛か？

→A：(事務局) 管理者あてに送付している。

②Q：研修会参加者で感染相談対応事業について知っているものが3割しかいないというのはどうしてか？理由がわかるか？

→A：(事務局) 相談対応開始後の立入検査時に事業について尋ねると、事業について知っているが加算をとっているのが加算1の病院に相談しているとの返事があった。また、書類を確認する中で、院内感染委員会で報告されていたり、案内をファイリングして利用している病院はあったが、少ない状況であった。相談事業についてスタッフが知らない理由については、はっきりとはわからないが、病院の体制が関係しているのではないかと。

③Q：研修会の案内を院内感染対策委員長にも送付することは可能か？

→A：(事務局) 感染相談対応事業の案内は、両者に送付しているので、可能ではある。しかし、小規模の医療機関では、院長が委員会の委員長を兼ねているので、両者に送付する意義は薄いのではないかと思う。

④厚生労働省の通知では、医療機関に対して、まず保健所がキーになって積極的なアプローチ・取組で地域のネットワークを回していくことが示されている。

⑤病院には立入検査があるので活用できるが、診療所全体を回ることができていないので、医師会と相談して一緒に行っていくかたちになるのではと考える。(高知市)

⑥保健所から発信して、エリアで相談対応についての説明会をすればよいのではないかと。

⑦立入検査の時に情報を伝えることも一つだと考える。また、発生動向調査の際に紹介する。しかし、管理者の意向なのか、相談にはいたっていない。エリアネットワーク検討会の議題にして、加算を取っていない病院・診療所に係わってもらうことを考えていく。(高知市)

⑧感染症担当の職員と一緒にする研修会への参加者は多いので、そこで毎年説明する。また、加算病院+αの合同カンファレンスには、診療所は参加できないので、補完的に行政が啓発することもできると考える。(安芸)

⑨保健所の集まり等会議で、広報をどのようにするかということも議題に挙げてもらえるとういのではないかと。

⑩診療所に関しては、院外の研修会に参加することで研修をしたことになる。無床診療所の医師やスタッフは、研修の機会が少ないのでネットワークに参加してもらうことで、高知県全体の院内感染対策をあげていくことが必要と感じている。

⑪各々の感染対策の講習の場で、必ず感染対策相談事業について説明をする。

結 論

- 種々の会議・研修会等で、感染対応相談事業について説明をする。
- 保健所は立入検査時に広報する。
- 健康対策課についても、可能であれば機会を捉えて、広報をお願いしたい。

(Q&Aの作成及びホームページ掲載について)

①Q：医事薬務課のホームページになかなかたどり着けないのではないか。医療救急のようにバナーを分かりやすい場所におき、同じバナーを保健所にも貼ってもらうことはできないか。

→A：(事務局) 県庁トップページは、広報広聴課が管理している。県政全体に係わる重要な内容を掲載しているので、簡単ではなく、難しい。医事薬務課のホームページでの工夫の仕方はあると思うので、時間を頂き検討したい。

②Q：相談を①、②、③と分けている理由は何か？

→A：(事務局) どの窓口にどのような相談が寄せられているのかを集計する際に分かりやすくするためである。

③(上記②に対して) 表示はせずに、医事薬務課が集計する際にわかるようにしておけばよいのではないか。

結 論

- ICN ネットワークの会で、どのような内容を掲載するのか、分類(区分)をどうするのか等について検討する。
- 利用者が分かりやすいように医事薬務課のホームページの工夫を検討する。

(アンケートに寄せられた質問への対応について)

①アンケート内容をどのように研修会につなげていくのかをエリア検討会で考えていきたいと思っている。(高知市)

②4件の意見をどうするかについて、合同カンファレンスのアンケートもあり、拠点病院の取組を補完的に行政がどのように取り組めるかを検討することになる。体制や人の問題も含めて情報提供、アプローチする方向で考える。(安芸)

③アンケート結果を各保健所及び拠点病院にフィードバックして、エリアで検討してもらう。

④ICN ネットワークの会でも意見を紹介して、検討してもらう。

⑤質問に対する回答を作成、一覧にして次回の研修会で配付してはどうか。また、フロー図どおりに各エリアで対応してもらう方向で対応してはどうか。

⑥質問への回答は、エリアに限らなくてもよいのではないか。全部の回答を全部がすればよいのではないか。

結 論

- ICN ネットワークの会で全体をどうするのかを検討する。
- 各保健所にアンケート結果を返して、どのようにするのかを各保健所で検討してもらう。

4 平成28年度高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業計画

事務局より、資料に沿って説明があった。

<委員からの質問・意見等>

①Q：各種ワーキングについて、具体的なことがあるのか。

→A：「議事6 災害に係る関連部署の取組状況について」であわせて検討した。

5 平成28年度事業予算について（報告）

事務局から、以下の報告があった。

- ・今年度は国補助金 1/2、地域医療再生基金 1/2 で運営していたが、来年度から、地域医療再生基金を充てることができなくなるので、県費を確保する必要があった。
- ・県費には一定の枠があり、要望金額の全ては認められなかった（今年度比－40万円程度）が、26年度の決算額とほぼ同額が認められた。
- ・具体的には、年3回の研修会、年3回の地域支援ネットワーク会議、エリア研修会各1回、感染相談事業の現地支援については各エリア1回（各2回で要望）である。
- ・削減されたのは、事務費であるが、これは医事業務課内での融通ができるので、事業ができなくなることはない。

<委員からの質問・意見等>

①Q：県費ということは、継続して確保できているということか。

→A：（事務局）県費の枠の中に入れてもらったので、来年以降も全額は別として、予算はつくであろうと考える。

②Q：医師会からの予算はでないのか。

→A：（委員）以前研修会をとの意見もあったが、難しい。

③Q：新基金で使える部分があるのではないかと思うが。

→A：（事務局）前提条件があり、項目をみると感染対策は難しいとの結論になった。今後も難しい。県費の枠に入ったということは、今後もこの事業を続ける必要があると財政当局が認めた結果であり、一般事業として位置づけられたものと考えている。

6 災害に係る関連部署の取組状況について

事務局から、資料集の資料4を参考にして、以下の説明があった。

- ・県では今後、災害時の公衆衛生活動について、総論の部分から協議・検討を始める予定である。
- ・その検討の中で、避難所の感染対策は重要な柱の一つになると考えられている。
- ・今週後半に、感染対策では、東北大学の賀来先生、宮城県の塩釜保健所、石巻赤十字病院を訪問・視察する予定であり、平時からの準備や避難所における感染対策についてアドバイスを頂く予定である。（高知市保健所豊田先生も同行する）
- ・避難所の運営主体は市町村にあり、避難所の感染対策は、保健分野が中心になり、医療と連携を図りながら講ずる対策を検討し、具体を準備するべきと考えている。
- ・次回の地域支援ネットワーク会議で報告をするとともに、平時からの備えをおこなっていけ

るように、対策を協議したい。

- ・避難所の感染対策については、まずは、視察の結果を踏まえて庁内の関連部署と協議し、結果をワーキングで報告したいと考えている。
- ・来年度、災害時における感染対策を検討するワーキングを設置するかどうか、避難所の感染対策について他部署との横断的なワーキングを立ち上げるか否か等、次回以降の地域支援ネットワーク会議で相談させて頂く。

<委員からの質問・意見等>

- ①災害時に関しては、このネットワークをうまく活用すればよいと考える。
- ②(事務局) 避難所の感染対策に係る検討の場は、ネットワーク会議ではなく、保健分野の場でおこなうべきではないか等、様々な意見がある。どのような場で、どのようなメンバーで検討をするのがよいのかを庁内で協議したい。災害時には、感染対策の専門家の協力が必要不可欠であるということは、共通した意見である。

7 その他

(1) 厚生労働省通知の医事薬務課ホームページへの掲載について

事務局から、以下の説明があった。

- ・ホームページへの情報掲載を分かりやすいかたちでできるように検討する。医療法関係は医事薬務課、感染症関係は健康対策課になるが、相談をしている状況である。

<委員からの質問・意見等>

①Q: どのような掲載方法になるのか。

→A: (事務局) 時系列或いは内容別のどちらでも対応は可能と思うが、過去にさかのぼっての掲載となると、作業にかなりの時間がかかる。少しでも早く掲載をするとなれば、時系列になるかと思う。整理・掲載方法についてメールにてご意見を伺いたい。

(2) 地域での耐性菌の流行状況がわかるデータについて

委員から、地域でCREが広がっているのではないかと気になっている。院内での水平伝播ではない事例もあり、地域で耐性菌の流行状況等がわかるデータがあれば、病院の対策にいかせるのではないかと考える。

<委員からの質問・意見等>

- ①臨床検査技師会が大きな病院(5病院)をまとめて集計をし始めた。この地域支援ネットワーク会議には薬剤師及び臨床検査技師が入っていないので、以前からこの会議のメンバーに加えることを要望している。「高知県感染対策・サーベランス研究会のご案内(2/28)」を配付したが、会議に薬剤師会及び臨床検査技師会の方にオブザーバーとして参加して頂き、2/28の情報をフィードバックしたいと考えている。
- ②(事務局) 参加の必要性については、地域全体の感染対策の底上げに対して、どのように関わって頂くか、どなたに入って頂くかを検討した上で入って頂くべきであれば、お願いをするという手順を踏みたいと考えている。次回の会にオブザーバーとしてご参加頂くか否かも含めて、事前に会長に相談をさせて頂く。

事務連絡

1 高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク運営要綱について

事務局より、拠点病院に係る内容及び高知市エリアの変更について、現在、事務手続き中であり、次回の会議で提示する旨の報告があった。

平成28年度第1回高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議の開催日程については、6月上旬を目途に、事務局がメーリングリストにて調整することとなった。